

■ 補助金一覧マップ 国版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋（2022年5月10日時点）

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧						補助金スケジュール				事前準備資料等	
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期	事業完了期日		交付時期
販売促進・研究開発等	短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期（4か月～1年間）スパンで販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通りやすい補助金は何があるだろうか？	国	中小企業庁	持続化補助金	https://r3.jizokukahojokin.info/	販路開拓や生産性向上の取り組みを支援	小規模事業者	【一般】 最大50万円（2/3） 【貸金引上枠】 【卒業枠】 【後継者支援枠】 【創業枠】 【インボイス枠】 最大200万円(2/3) 【通常枠】 A型：最大150万円（1/2） B型：最大450万円（1/2） 【デジタル基盤導入類型】 最大350万円(3/4・2/3)	通年（年4回）	応募締切日の約2か月後	応募時期による	事業完了日より約1～2か月後	☐ 決算書（損益・貸借） ☐ Jグランツ ☐ コロナ加点点有 ☐ 様式4・事業支援計画書
		国	中小企業庁	IT導入補助金	https://www.it-hojo.jp/	課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップを支援	IT導入支援事業者が登録するITツールを導入する事業者	A型：最大150万円（1/2） B型：最大450万円（1/2） 【デジタル基盤導入類型】 最大350万円(3/4・2/3)	通年（年4回）	応募締切日の約2か月後	応募時期による	事業完了日より約1～2か月後	☐ 決算書（損益・貸借） ☐ Jグランツ ☐ コロナ加点点有
		国	中小企業庁	ものづくり補助金	https://portal.monodukuri-hojo.jp/	新製品・サービス開発や生産プロセス改善などの為の設備投資を支援	日本国内に本社開発拠点が有る中小企業者	【一般】 最大1,250万円（中小 1/2 小規模 2/3） 【回復型賃上げ・雇用拡大枠】 最大1,250万円（2/3） 【デジタル枠】 最大1,250万円（2/3） 【グリーン枠】 最大2,000万円（2/3）	通年（年4回）	応募締切日の約2か月後	応募時期による	事業完了日より約1～2か月後	☐ 決算書（損益・貸借） ☐ Jグランツ ☐ コロナ加点点有 ☐ 賃上げ計画表明書 ☐ 経営革新計画
	経営者が高齢化しており、代替わりや場合によってはM&Aも考えてるが借金が有り中々厳しい。何か補助金を活用できないだ	国	中小企業組合	課題対応支援事業	https://www.chuokai.or.jp/archives/iosei/kadai/R4kadaitaiou-index.html	専門家を招聘した委員会で検討を行い成果を発表、ビジョンの策定、試作品の開発、市場調査、成果発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します	中小企業団体の組織に関する法律に規定する中小企業団体	最大2,000万円(6/10)	2次：4/1～5/27 3次：7/15～8/12	応募から約1か月後	交付決定～2/15		☐ 定款 ☐ 見積書
		国	中小企業庁	事業再構築補助金	https://jigyuu-saikouchiku.go.jp/	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応する為に新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業編成又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築補助金に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。	日本国内に本社を有する中小企業等及び中堅企業等	【通常枠】 100万円～8,000万円 【大規模貸金引上枠】 8,000万円～1億円 【回復・再生枠】 100万円～1,500万円 【最低賃金枠】 100万円～1,500万円 【グリーン成長枠】 100万円～1.5億円	3/28～6/30 (6次)	応募締切日の約2か月後	交付決定～12ヶ月以内	☐ 直近2期分の決算書 ☐ 確定申告書 ☐ 法人事業概況説明書控え ☐ 見積書 ☐ GbizID	
	求人採用活動もコロナの影響でオンライン対応の必要性が出てきた。何か良い方法は無いだろうか？	国	スポーツ庁	スポーツ拠点づくり推進事業	https://www.icrd.jp/support/subsidy/sports/	市区町村及び各スポーツ団体が共同でスポーツ大会開催計画を策定し、当該計画について、地方行政やスポーツ関係の学識経験者や地方団体、スポーツ団体等の代表者からなる「スポーツ拠点づくり推進委員会（事務局：地域活性化センター）」において審査され、当該審査結果に基づいてセンターが承認	、小・中・高校生が参加する大会です。ただし、「全国大会」といえるもの	毎年上限400万円（初年度のみ800万円）					☐ 収支予算書 ☐ 事業計画書
		財団法人	業務スーパー ジャパンドリーム財団	スポーツ大会支援	https://www.kobebussan.or.jp/sports.php	国内でのスポーツ大会を開催する団体に補助金や支援金を提供するプログラムです。国内で開催されるスポーツ大会において、大会内容の充実を図ることにより、スポーツレベルの向上、競技人口の増加、一人でも多くの日本人が海外で素晴らしい活躍をおさめることへの貢献を目的としています	全国から選出された個人・団体が出場する大会の開催	上限1,000万円	通年				☐ 収支予算書 ☐ 事業計画書
	創業時（創業したばかり）だから、資金的余裕が無い。創業時でも何か使える補助金はないだろうか？	国		事業承継・引継ぎ補助金	https://jsh.go.jp/r2h/	事業承継・引継ぎ補助金は、中小企業者や事業者等が事業承継、事業再編及び事業統合を契機として新たな取り組みや広報活動を行う事業について、その経費の一部を補助することにより、事業承継、事業再編及び事業統合を促進し、我が国経済の活性化を図ることを目的とする。	「事業承継を行う者」 ⇒指定期間中に事業承継を行った者、行う予定の者で、新規事業を開始する者 【Ⅰ型】創業支援型 【Ⅱ型】経営者交代型 【Ⅲ型】M&A型	【Ⅰ型】 【Ⅱ型】 最大400万円（2/3） 【Ⅲ型】 最大800万円（2/3）	7/13～8/13	8月中旬	1月中旬	3月下旬	☐ 決算書（損益・貸借） ☐ Jグランツ ☐ 認定経営革新等支援機関の確認書
		国	経済産業省	飛びだせJapan～世界の成長マーケットへの展開支援補助金～	https://www.icnet.co.jp/tobidase-japan/	新興国・開発途上国の人々の生活を、少しでもよいものにできる中堅・中小企業によるビジネスプランを公募し、そのビジネスプランを実行するための準備にかかる費用等に対して補助金を提供します。新興国・開発途上国の社会課題解決につながる中堅・中小企業の海外展開を支援します。中小企業者が、優れた素材や技術等を活かした自社の製品やサービスについて、新たに展開を目指すとする国等に関する市場調査、専門家招聘、新商品・サービス・デザイン開発、展示会出展等を実施することにより、海外のマーケットで通用する商品力・ブランド力を確立し、新たに海外に販路を開拓することなどを支援	本事業の想定に沿った製品やサービスを持っているが、海外事業経験やマンパワーの不足等の理由により、自社のみでの事業開発のハードルが高く、補助事業による支援を必要としている企業	最大1000万円(2/3)	～10/23	11月上旬	11月中旬～2/12	3月末	☐ 会社パンフレット ☐ 過去3年分の財務諸表 (財務諸表を作成していない場合には、税務の申告書で代用可。また設立後3年を経過していない法人については、提出可能な期間の財務諸表)
		国	中小企業庁	JAPANブランド育成支援等事業	https://www.giftshow.co.jp/japanbrand/		海外展開を目指す中小企業等	500万円以内（下限200万円） 1、2年目：2／3以内 3年目：1／2以内	4/15～7/15	5月下旬	交付決定日～令和4年3月末日まで		

■ 補助金一覧マップ 国版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋（2022年5月10日時点）

カテゴリー

設備投資・省エネ

お困りごと		補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等	
国or地方自治体	補助相当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期	事業完了期日	交付時期		
設備投資をする前に、どこをどうすれば削減効果が高いのか？事前に分かれば安心して投資ができる	国	一般社団法人環境共創イニシアチブ	先進的省エネルギー投資促進支援事業	https://sji.or.jp/cutback03/	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援	全業種の法人及び個人事業主	未定	予算消化まで			☐ 決算書（損益・貸借） ☐ 1年間分の電気料金明細書	
	国	一般社団法人エネルギーガス振興センター	LPガス災害バULK補助金	https://saigaibulk.net/	BCP対策として、災害時に備えた燃料備蓄の為にLPガス災害バULK等の設置に要する経費の一部を補助	災害発生時に避難場所まで非難する事が困難な者が多数生じる施設、公的避難場所 ◀例>医療福祉施設、自治体、学校、旅館等	最大10,000万円 （中小2/3 その他1/2） ※ 設備費・工事費含む	6月～8月	応募申請から約1か月後	2/28迄	事業完了日より約1～2か月後	☐ 決算書（損益・貸借） ☐ 自治体との協定書
	国	一般社団法人日本冷媒・環境保全機構	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	https://www.ireco.or.jp/koubou_env.html	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器の導入事業に要する経費に対して、当該経費の一部を補助	冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器を導入する事業であること	最大5億円（1/3） ※ 設備費・工事費含む ※ 1事業者当たり	4次公募まで有り	応募締切日の約2か月後	採択日から約5か月以内	事業完了日より約1～2か月後	☐ 決算書（損益・貸借） ☐ 1年間分の電気料金明細書
	国	環境省	エコリース促進事業補助金制度	https://esg-lease.or.jp/	中小企業が対象機器をリースで導入する場合に利用できる補助金制度	中小企業（資本金3億円以下）、個人事業主等/医療施設でベッド数199床以下	総額65万円～2億円のリース契約（5・東北3県は10%）	6月19日～3月15日	随時	3年以上法定耐用年数以内	随時	☐ リース契約書 ☐ 導入機械の基準適合資料 ☐ 見積書 ☐ リース契約の計算根拠資料
	国	国土交通省	デジタル式運行記録計／ドライブレコーダー導入に対する補助制度	https://www.mlit.go.jp/jidosha/gaizen/subcontents/iikoboushi.html	国土交通省では、自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みを支援する観点から、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダーについて国土交通大臣が認定した機器の取得にかかる経費に対し補助を行います。	一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、又は特定貨物自動車運送事業を営業者	補助額：機材による 補助率最大1/3	10月4日～11月30日				☐ 導入予定の車両見積書 ☐ 決算書 ☐ 認可証
	国	国土交通省	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	https://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000337.html	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための補助事業	地方公共団体（港務局を含む。）又は民間事業者	1/3 または1/2					☐ 事業計画
工場の工作機械（マシニングセンター・旋盤等）を最新設備にして他社との差別化を図りたいけど、高額だから中々手が出せない	国	国土交通省	マンションストック長寿命化等モデル事業	https://www.mlit.go.jp/report/press/house06_hh_000215.html	今後急増する高齢マンションについて、適正な維持管理を促進し、長寿命化に資する改修や建替えを促進するため、先進性の高いマンション再生のプロジェクトへの支援	（1）提案者 [1] 計画支援型 ・マンション再生コンサルタント、設計事務所、管理会社 [2] 工事支援型 ・施工業者 ・買取再販業者 ・管理組合に関わって改修事業又は建替事業に参画するもの（事業参画者）	計画支援型：上限500万円 工事支援型：1/3（上限表記なし）	～4/26 ～6/24			☐ 修繕積立金の内訳がわかる資料 ☐ マンションの登記簿謄本（区画所有者がわかる資料） ☐ 長期修繕計画の写し	
	国	国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業	https://hyoka-jimu.jp/kaishu/index.html	建築物ストックの省エネルギー改修等を促進するため、民間事業者等が行う省エネルギー改修工事や省エネルギー改修工事に加えて実施するバリアフリー改修工事に対し、国が事業の実施に要する費用の一部を支援	既存のオフィスビル等の建築物の改修	補助率1/3 上限5,000万	未定 2021年は3回 初回は4月下旬				
	国	国土交通省	環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	https://atai.or.jp/efv-f_truckbus/	電気トラック、ハイブリッドトラック、天然ガストラック及び電気バスなど、環境配慮型先進トラック・バスの導入及び電気自動車充電設備の設置（但し、本補助事業による車両導入と一体的に行われるものに限る）に要する経費の一部を補助	補助対象車両の自動車検査証上の所有者	電気自動車(EV) 2/3 ・ハイブリッド自動車(HV) 1/2 ・天然ガス自動車(NGV) 1/2 充電設備 補助対象経費(見積額のうち、JATAが認めた額)の1/2	未定 2021年7月～				
	国	資源エネルギー庁	需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金	https://www.meti.go.jp/main/vo-sangaisan/ty2022/pr/en/shoshinteka_33.pdf	再生可能エネルギーの利用を希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、FIT/FIP制度及び自己託送によることなく、再生可能エネルギーを長期的に利用する契約を締結する場合等の、太陽光発電設備の導入を支援	・FIT/FIPを活用しない、自己託送ではない発電事業者	1/2 上限未定					
	国	環境省	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	https://www.env.go.jp/press/109673.html	新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の方が集まるような飲食店等では、業況が急激に悪化している。そこで、飲食店などの不特定多数の人が利用する施設等を対象に、密閉空間とならないよう、換気能力が高く、同時に建築物の省CO2化促進にも資する高機能換気設備などの高効率機器の導入を支援する	事務所等 ・ホテル、旅館等 ・病院、老人ホーム、福祉施設、デイサービス等 ・百貨店、マーケット、理美容室等 ・小学校、中学校、各種学校等(私立、都道府県立、政令指定都市立は対象外) ・飲食店、食堂、喫茶店等 ・図書館、博物館等 ・体育館、公会堂、集会場、フィットネスクラブ等 ・映画館、カラオケボックス、ボウリング場等	2/3 5,000万円	未定 2021年度は4月末から				
	国	環境省	ストレージバリエティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	https://www.env.go.jp/press/110517.html	脱炭素化の推進や防災に資する太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせたシステムのオンサイトPPAモデル等による設備導入等を支援することで、設備の価格低減を促進し、ストレージバリエティの達成と災害時のレジリエンス向上を目指す	環境を整えられる事業者	KWによる 上限1.5億	未定 2021年は年6回あり				
設備が老朽化して故障が多く、業者からも交換時と言われているけど、先立つモノが・・・。	国	環境省	二酸化炭素排出抑制対策費等補助金	https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/gr_r03c/001/	新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の方が集まるような飲食店等では、業況が急激に悪化している。そこで、飲食店などの不特定多数の人が利用する施設等を対象に、密閉空間とならないよう、換気能力が高く、同時に建築物の省CO2化促進にも資する高機能換気設備などの高効率機器の導入を支援する	民間企業等	最大5,000万円	3/25～4/22				
	国	環境省	建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業	http://eta.or.jp/offering/21_03_c_port/210514.php	脱炭素化の推進や防災に資する太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせたシステムのオンサイトPPAモデル等による設備導入等を支援することで、設備の価格低減を促進し、ストレージバリエティの達成と災害時のレジリエンス向上を目指す	民間事業者	1/3 上限1億円	未定 2021年は年3回	6月中旬	交付決定～7/11		
	国	公益財団法人北海道環境財団	平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業	http://www.heco-hojo.jp/yR03/h-idoh/index.html	災害発生や感染症拡大などの非常時にも対応可能な設備等の導入を促進し、平常時においては、業務その他部門の大幅な脱炭素化に寄与すること及び快適で健康な社会の実現を目指すことを目的	民間事業等	2/3 最大750万円	<1次> 3/15～4/19 <2次> 5月中旬～6月下旬 <3次> 7月下旬～8月下旬		～2023年3月10日		☐ 導入設備パンフレット ☐ 定款 ☐ 直近2期分決算書 ☐ 配置図
	国	環境省	既存建築物における省CO2改修支援事業	http://www.siz-kankyou.jp/2021co2_minkan.html	既存の民間建築物等に対し、省CO2性の高い設備等の導入を支援することで、既存の業務用建築物の低炭素化促進を目的とする	民間事業者	1/3 上限5,000万円	未定 2021年は6月				
	国	環境省	工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業	https://www.env.go.jp/press/109532.html	我が国の中長期的温室効果ガス削減目標の達成に貢献することを目的として、意欲的なエネルギー起源CO2削減目標を盛り込んだ脱炭素化促進計画を策定する事業（以下「脱炭素化促進計画策定支援事業」という。）及び脱炭素化促進計画に基づき高効率機器導入や燃料転換を実施してCO2排出量を削減し、排出量の算定及び排出枠の償却を行う事業（以下「設備更新補助事業」という。）に対して補助	民間事業者	補助率：1/2、補助上限 100万円	未定 2021年は6月				
	国	一般社団法人環境共創イニシアチブ	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	https://sji.or.jp/cutback03/overview.html	国内で事業を営む法人と個人事業主の省エネルギー型設備への更新を支援	国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主	最大1億円(1/2)	4/22～5/20	6月下旬	1月31日		☐ 決算書 ☐ 見積書 ☐ 製品カタログ ☐ 登記簿謄本
	国	一般社団法人環境共創イニシアチブ	産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業費補助金	https://sji.or.jp/hp02r/overview.html	追う高効率ヒートポンプを新設又は増設する場合に設備費・工事費の一部を補助する制度	国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主	最大1億円	3/31～5/31	7月中旬	翌年1/31		
	国	一般社団法人環境共創イニシアチブ	地域プラットフォーム構築事業	http://www.shoene-portal.jp/about/	エネルギー管理の専門家（省エネお助け隊）を少ない費用負担で継続的に派遣することで、エネルギー使用状況の把握から省エネ実施計画の策定、取組実施、効果検証、計画見直しにおける各段階に応じて、きめ細かな支援を実施	国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主	専門家派遣費用補助率（9/10）	4/末～5月中旬	6月			

■ 補助金一覧マップ 国版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋（2022年5月10日時点）

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					対象事業者	補助金額（補助率）	補助金スケジュール				事前準備資料等
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要			応募期間	採択時期	事業完了期日	交付時期	
コロナ系	出勤している従業員の学校が休校しており、子供たちの世話ができない従業員への対応をしたい	国	厚生労働省	雇用調整助成金	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html	景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成	コロナウィルスの影響を受ける全事業主（雇用保険適用事業所）	最大8,330円／一人あたり (中小企業4/5（解雇を行わない場合9/10） (大企業2/3（解雇を行わない場合3/4）	随時	随時	随時	未定	☐ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 ☐ 就業規則
		国	公益社団法人全国保育サービス協会	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/sitter_atsukai.html	事業主などの雇用される従業員（パート・アルバイト含む）や役員が、ベビーシッターサービスを利用した場合に、支払うシッター料金の一部または全部を助成	雇用保険適用事業所	最大264,000円/1か月 事業主等は割引券利用手数料として割引券1枚につき中小事業主は70円、それ以外の事業主は180円	随時	随時	随時	割引券を事前購入	
		国	厚生労働省	住居確保給付金	https://corona-support.mhlw.go.jp/jukyokakuhokuyufukin/index.html	「生活困窮者自立支援制度」の一つ。休業等に伴う収入の減少により、住居を失う可能性が有る方々に ついて、原則3か月（最大9か月）、家賃相当額を自治体から家主に支払	・離職、廃業後2年以内の者 ・給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者	各自治体により異なる	随時	随時		支給期間 原則3か月（最大9か月）	